週間半導体ニュース

2026年10月12日～10月18日

ASMLは27・28年の供給不足を明言、TSMCは通年見通しを上方修正。一方でAI投資の資金調達には不安も

Miki Matsui, PhD. CHIP-J

出典：TSMC／ASML／経済産業省／米商務省／GlobalFoundries／NVIDIA／AMD／NiSource／Waymo／Gartner／Reuters／Bloomberg ほか

今週の注目3本

TSMC、純利益68.7%増

467億ドル

【確定】 7-9月期の売上467億ドル、粗利益率66.4%、純利益は前年同期比68.7%増。2nmは売上比8%（TSMC発表、10/15）

日米戦略投資で初の半導体事業

210億ドル

【確定】 経産・財務・外務の3省が発表。米NY州で成熟ノード向け、まず約100億ドル、最大210億ドル。建設・運営はGlobalFoundries（グローバルファウンドリーズ）（経産省、10/15）

ASML、27・28年は供給不足

117億ユーロ

【見通し】 CEOは「27年と28年の供給計画は顧客需要を完全には満たさない」と明言（ASML発表、10/14）

1. AI半導体・GPU

Samsung、NVIDIA向けHBMでTSMCを活用と報道

【報道】 NVIDIAの独自HBM「NVHBM」のベースダイをTSMCの3nmで製造すると韓国紙が報道。SamsungがHBM工程でTSMCを使う初例になるとされる。両社とも認否を示さず、確認できた報道は同紙のみ（Reuters配信、10/18）

NVIDIA、製造向けCUDA-Xを拡大

【確定】 原子・分子シミュレーション用のcuPotentialを先行提供。採用先としてApplied Materials、KLA、Lam Research、アドバンテスト、Synopsys、Cadenceを明示。30倍・50倍などの高速化は各社の自社主張（NVIDIA発表、10/14）

AMD、ラック設計Helionを発表

【確定】 OCPサミットで公開し、仕様をOCPに提供予定。第6世代EPYC 9006「Venice」でCPU専用版は最大32,768コア、法人向け版はInstinct MI350Pを最大16基。**【見通し】** 供給開始は2026年11月と報じられている（AMD、10/12）

2. 製造・サプライチェーン

TSMC、通年成長率を44%に上方修正

【確定】 7-9月期は売上NT$1兆4,942億（467億ドル）、EPS NT$29.43、2nmが売上比8%。**【見通し】**通年のドル建て成長率を7月の「40%強」から44%に引き上げ、設備投資は600-640億ドルで据え置き（Focus Taiwan、10/15）

SK hynix、中国工場への装置搬入で米承認を要請と報道

【報道】 Reutersは、NAND子会社Solidigmが大連工場への米製装置の追加搬入承認を求め、米国内の新工場計画と結び付けていると報道。同社は「大連Mod Bの能力増強は求めていない」と否定（Tom's Hardware経由、10/16）

中国CXMT、$4F^2$型DRAMを年内に市場投入か

【報道】 CXMTの曹堪宇総裁が10月10日の会議で$4F^2$セル構造を公表し、サーバー向けDDR5 RDIMMを年内投入すると述べたと第一財経が報道。量産時期は示されておらず、会社の主張にとどまる（TrendForce、10/12）

3. コンシューマー半導体

陪審、ArmがQualcomm契約に違反と認定

【確定】 デラウェア連邦地裁の陪審は、Armがソフト更新の提供を怠って契約に違反し、Metaとの商談を妨害したと認定。賠償は名目的な2ドル。【見通し】5年間のロイヤルティ停止条項の有効性は判事が判断する（Reuters配信、10/14）

Intel、Panther Lake値上げと報道

【報道】 台湾・工商時報は9月から15-20%上がったと報道、内蔵GPUの強い一部SKUが中心とみられる。Intelは価格表を公表せず、確認できた一次報道は同紙のみ。OEMは数量契約のため製品価格に同率で転嫁されるとは限らない（Guru3D経由、10/14）

Intel、SGXを廃止しTDXへ移行と報道

【報道】 アプリ単位の保護領域を作るSGXをXeon Diamond Rapids世代で打ち切り、仮想マシン全体を保護するTDXに集約する計画とTom's Hardwareが報道。Intelの公式声明はない（Guru3D、10/16）

4. 米データセンターと電力

Microsoft、NiSourceと20年電力契約

【確定】 インディアナ州ラポートのデータセンター向けに、新設電源約1,100MWと蓄電池600MWを20年契約。既存電源の再契約ではなく新設で、電源と送電の費用はMicrosoftが負担。**【見通し】**受電開始は2028年（NiSource発表、10/16）

AI投資、Gartnerは減損警告・TrendForceは増額予想

【見通し】 Gartnerは30年末までに3.5兆ドル超のAIインフラ投資が減損リスクにさらされると試算。同日TrendForceは主要9社の27年設備投資を1.5兆ドル超（前年比60%増）に上方修正。いずれも各社の予測値（Gartner、10/14）

NTTデータ、Anthropicの大阪拠点建設を協議と報道

【報道】 日経は、Anthropicの国内初拠点を大阪府に建設する最終段階の協議と報道。最大500MW、投資は約63億ドル、28年に一部稼働、26年度内の合意を目指すとされる。両社はコメントせず（DCD経由、10/13）

5. 自動運転・車載半導体

MercedesとVolvo、NVIDIA基盤の採用を拡大

【確定】 Volvoが10/15、Mercedesが10/16に拡大を発表。Hyperion（センサーと計算）、Alpamayo（走行ソフト）、Halos（安全層）を採用し、MercedesはMB.OSと組み合わせる。**【見通し】**NVIDIAは将来のSAEレベル4（ロボリムジン等）の開発を支えるとする（NVIDIA発表、10/16）

Waymo、トロントで28年に一般客の乗車開始へ

【確定】 カナダ初進出。まず手動の高精度地図作成、次に訓練された要員が運転席に座る試験、続いて適応の検証と進む。地元Element Fleet Managementが車両管理を担う。**【見通し】**一般客の乗車開始は2028年を目標（Waymo発表、10/16）

NHTSA、Teslaのロボタクシー調査に着手と報道

【報道】 米道路交通安全局（NHTSA）が、スクールゾーンでの速度超過の申し立てを受けTeslaのロボタクシー事業の調査を開始したとBloombergが報道。調査の種類・対象台数・申告件数を示す一次資料は未確認（Bloomberg、10/12）

6. 半導体スタートアップと投資

調達額 **7.5億ドル**	Modal／サーバーレスGPU計算基盤。**【確定】**Accel主導のシリーズD。155億7,500万ドルは評価額（ポストマネー）で調達額ではない（DCD、10/16）
調達額 **1.25億ドル**	Salience Labs／英オックスフォードの全光スイッチ開発。**【確定】**Bullhound主導のシリーズB、AMDとIntelのCVCが参加。評価額は非公表（DCD、10/16）
調達額 **6500万ドル**	Mueon／米オレゴン州ポートランド。計算・記憶・電源を一体化する三次元モジュール「Cubelets」。**【確定】**Maverick Silicon主導のシリーズA、Intel Capital参加。評価額は非公表（Ventureburn、10/16）
調達中 **6億ドル**	Bedrock Robotics／既存建機を自動化改造。**【報道】**プレマネー評価額約35億ドルのシリーズCを調達中と報道。未クローズで会社の発表はない（Axios Pro、10/13）
報道ベース **4億ドル**	Winverse AI／元Tencent研究者が26年設立、ロボット向けAI。**【報道】**DeepSeekが主導の方向。4億ドルが調達額か評価額かは各社の報道で割れており、条件も未確定（Bloomberg、10/12）

7. 取引と政策

台湾、AI半導体の輸出規制強化

【報道】 龔明鑫・経済部長がAIサーバーと最先端半導体を規制品目に追加すると表明。対中の無許可輸出は貿易法上の犯罪とする方針。6月にも法改正着手を表明済み。発効時期は未定（TechNews、10/16）

米商務省、GFのCHIPS補助を再配分

【確定】 米商務省がGFの既存CHIPS補助を組み替え、総額を増やさずシリコンフォトニクス・SiGe・先端実装に最大9.55億ドル。GFは同拠点投資を50億ドルへ（米商務省、10/14）

EU、レアアースでASML供給網を協議

【報道】 ASMLに被膜材を供給する独Sindlhauser Materialsが中国産レアアースなしでは操業停止とされ、EUが緩和を協議中と報道。合意の有無は不明、確認は1社のみ（Tom's Hardware、10/15）

TSMC、テキサス投資を評価中

【報道】 CEOが決算説明会で、米顧客の要請を受けアリゾナ以外の候補地としてテキサスを評価中と説明。Terafabとの協業にも前向きだが、工場はTSMCが運営するのが条件とした（AP、10/15）

8. 米国の政策動向（州・連邦）

カリフォルニア州、AIへの意見公募の結果を公表

【確定】 州知事室が「Engaged California」の結果を公表。支持が多かったのはAI企業の加害責任、資源需要からの人と環境の保護、利用範囲の規則化。規制ではなく意見集約（州知事室、10/13）

バージニア州議員、データセンター凍結法案を提案

【見通し】 ラセット・ペリー州上院議員が州上院法案843号として提案。成立すれば2027年7月1日から3年間、州機関によるデータセンター計画の承認を禁止。可決前の一議員の提案（DCD、10/15）

米上院議員ら、Metaに研究税額控除を照会

【確定】 上院財政委の民主党議員らと銀行委のウォーレン議員が、AIデータセンターを「試作モデル」として研究税額控除を申請したとの報道についてMeta宛てに書簡で照会。23-25年で67億ドル超の税負担減と指摘。強制調査ではなく照会（DCD、10/15）

出典と凡例

確度の凡例

【確定】決定・公表された事実／【見通し】予測・目標・ガイダンス／【報道】企業未確認の報道／【提言】提案・勧告／【確認】当方の一次情報確認／【見方】当方の解釈

- 一次情報：TSMC／ASML／GlobalFoundries／経済産業省／米商務省（NIST・CHIPS）／NVIDIA／AMD／NiSource／Waymo／Gartner／TrendForce／カリフォルニア州知事室／Rapidus
- 報道：Reuters配信、Bloomberg、Axios Pro、TechCrunch、DCD、Focus Taiwan、Tom's Hardware、TechNews、Guru3D、Ventureburn、ITmedia、The Information（Gmail、公開URLなし）
- 対象期間：2026年10月12日～18日。期間外の項目はマークダウン版に明記し、スライドには載せていない
- Rapidus：期間内の発表なし。最新は10月5日のCORE（設計関連17社、製造契約なし）
- 関税：期間内に新たなSection 232措置・審査・税率変更は確認されず

Miki Matsui, PhD. CHIP-J